



国立大学法人

小樽商科大学 概要

2019年度



軸足は地域に。
視点は世界に。

商大は
グローバル
大学。

OUTLINE OF
OTARU UNIVERSITY OF COMMERCE
2019

目次 Contents

学長あいさつ	2
Message of the President	

沿革

大学憲章	3
University Charter	
沿革	5
Historical Sketch	
歴代校長・学長	7
Chronological List of Principals and Presidents	

組織

組織機構図	8
Organization	
役職員	9
Administrative Officers	
経営協議会委員	10
Management Council Members	
教育研究評議会評議員	10
Education and Academic Research Council Members	
名誉教授	11
Professors Emeritus	
商学部	12
Faculty of Commerce	
大学院商学研究科	14
Graduate School of Commerce	
附属図書館	15
University Library	
グローバル戦略推進センター	16
Center for Glocal Strategy	
言語センター	19
Center for Language Studies	
情報総合センター	19
Information and Communications Technology Center	
アドミッションセンター	20
Admission Center	
国際連携本部	20
Headquarters for International Relations	

学生

商学部	21
Faculty of Commerce	
大学院商学研究科	23
Graduate School of Commerce	
卒業後の状況	24
Employment Situation of Graduates	

特色ある取り組み

特色ある取り組み	25
Unique Projects for University Reforms	

国際交流

協定締結校	26
Associated Schools	
留学実績	27
The Studying Abroad Results	

財務

令和元年度 収入・支出予算	28
Revenue and Expenditure for Fiscal 2019	
科学研究費助成事業等	29
Grants-in-Aid for Scientific Research and Other Grants from outside the University	

キャンパス

土地建物・所在地	30
University Buildings and Land, Addresses	
建物配置図	31
Campus Map	
札幌サテライト	33
Sapporo Satellite	
位置図等	34
Access Map	





小樽商科大学学長 和田 健夫

President Wada Tateo

和田健夫

本学は、1911年に開学した小樽高等商業学校（1944年に小樽経済専門学校と改称）を前身とし、1949年に小樽商科大学、2004年に国立大学法人小樽商科大学となり、現在に至っています。2011年には、高等商業学校開学から数えて100年を迎えました。

戦後の新制大学発足時、全国の高等商業学校が、他の高等教育機関と合併して総合大学を形成し、経済学部・経営学部として再スタートを切るなかで、本学だけは、単独で大学に移行しました。そのため、高等商業学校からの伝統・特徴が今でも受け継がれています。実学の精神（現実の課題に目を向けその解決策を見いだそうとする態度）に基づいた教育と社会貢献、それらを支える高度な研究を使命とする大学であるということです。

この使命を果たすため、本学は、教育研究組織として、商学部4学科（経済学科・商学科・企業法学科・社会情報学科）、大学院商学研究科2専攻（現代商学専攻・アントレプレナーシップ専攻）を、共同の教育研究施設として、言語センター、情報総合センター、保健管理センター、アドミッションセンター、グローバル戦略推進センターを設置しています。

深刻な人口減少、財政規律、グローバル化・デジタル化の進展による社会・経済構造の急激な変化、格差社会の到来等々、わが国は、平成の30年を通じて、まさに「課題先進国」になりました。様々な政策が打ち出される一方で、国立大学には、科学技術の発展、人材育成、地域振興の面での貢献が今まで以上に期待されています。

社会の変化や要請に対応した改革は、本学の生命線ともいえるべきもので、開学以来一貫して取り組んできました。現在は、2016年度から、地域の拠点大学として、新しいビジョン「グローバル人材育成」を掲げ、同時に立ち上げた「グローバル戦略推進センター」を中心に、教育課程改革、ビジネス開発プラットフォームの構築、文理融合型大学間連携の推進、アクティブラーニング等の新たな教育方法の開発・普及、それらを支える高度な研究等の多角的な戦略により実現をめざしています。



University Charter

国立大学法人小樽商科大学憲章

(平成16年4月1日制定)

国立大学法人小樽商科大学は、建学以来築いてきた自由な学風と実学重視の精神を継承し、さらにこれを発展させて、複雑高度化した現代社会の多面的な問題解決への貢献と人類普遍の真理探求を使命とする教育研究機関として、一層の充実を目指す。

この目標達成に向けて、その依って立つべき理念と方針を明らかにするため、ここに国立大学法人小樽商科大学憲章を制定する。

I 教育

1. (学部教育の目標)

国立大学法人小樽商科大学は、学部において、多様かつ調和のとれた教育体系のもと、専門的知識のみならず、広い視野と高い倫理観を身につけた、指導的役割を果たすことのできる人材の育成を図る。

2. (大学院教育の目標)

国立大学法人小樽商科大学は、大学院において、多様かつ調和のとれた教育体系のもと、研究者としての基礎的教育を行うのみならず、現代社会の諸分野において貢献し得る高度な専門的知識を有する職業人の育成を図る。

II 研究

3. (学術・研究の目標)

国立大学法人小樽商科大学は、憲法で保障された学問の自由の理念に則り、21世紀社会の多面的な問題解決に寄与し、人類普遍の真理の探求と知の創造に努める。

4. (基礎研究と応用・実学研究)

国立大学法人小樽商科大学は、基礎研究とそれを踏まえた応用的・実学的研究とともに重視し、両者の成果を人類の幸福や経済社会の発展のために還元する。

5. (総合的・学際的研究)

国立大学法人小樽商科大学は、1学部に広範な専門分野を包摂する単科大学としての特性を活かし、総合的・学際的研究の推進を図る。



III 社会貢献

6. (研究成果の地域社会への還元)

国立大学法人小樽商科大学は、社会が提起する課題に対して、具体的かつ実践的な処方箋を提供するという方針のもとに、研究成果を地域社会の活性化のために還元する。

IV 国際交流

7. (国際交流事業の推進)

国立大学法人小樽商科大学は、国際的視野を備えた人材の育成という観点から、国際交流事業の推進を図り、その充実に努める。

V 運営

8. (運営の基本原則)

国立大学法人小樽商科大学は、学問の自由や大学の自治の理念を踏まえ、大学の特性を最大限に発揮するとともに、その活性化が充分図られるよう、自主的・自立的な運営の確保に努める。

9. (運営の基本組織)

国立大学法人小樽商科大学は、それぞれ全学的視野に立った大学運営において、自主的・自律的意思決定を委ねられた学長並びに審議機関である役員会、経営協議会、教育研究評議会、学部教授会、専攻教授会及び学部・大学院合同教授会をその基本組織とする。

10. (財務)

国立大学法人小樽商科大学は、その運営を可能とする経費が相当部分国民から付託されたものであることを自覚し、これを適正に管理し、かつ、有効に活用する。

11. (基本的人権の尊重)

国立大学法人小樽商科大学は、基本的人権を尊重し、国籍、信条、性別、門地等の理由による不当な差別を排除するとともに、すべての構成員がその個性と能力を充分発揮できるよう、教育・研究・労働環境の整備を図る。

12. (情報の開示)

国立大学法人小樽商科大学は、個人情報保護に努める一方、社会に対し開かれた大学を目指し、教育・研究・運営上の情報を可能な限り開示する。



小樽商科大学は、昭和24年5月国立学校設置法（法律第150号）により、新制大学として発足し、平成16年4月国立大学法人小樽商科大学に移行し、今日に至っている。その起源は、遠く明治44年5月全国の官立高等商業学校のうち第5番目として開校された小樽高等商業学校の設立にはじまる。

以来、今日に至るまでに、本学の歴史は実に108年の永きにわたっており、産業の興隆並びに学術・文化の発展に貢献してきた。

The Otaru University of Commerce was reorganized as a university in May 1949 by the national government and shifted in National University Corporation Otaru University of Commerce in April 2004. It was originally established as the Otaru Higher Commercial School in March 1910 and has reached the present stage after many changes.

The University traces a long history for more than 108 years since its foundation, during which it has contributed not only to the industrial circles but also to the advancement of the arts and sciences through its excellent teaching and research in these fields.

明43.3 設置 Established Mar.1910

明44.5 開校 Opened May 1911

小樽高等商業学校

Otaru Higher Commercial School

大15.4 併設 Annexed Apr.1926

昭 5.3 廃止 Abolished Mar.1930

第14臨時教員養成所

14th Temporary Teachers' Training Program

平16.4 (設立)

Established Apr. 2004

国立大学法人小樽商科大学

National University Corporation
Otaru University of Commerce

Apr.1944
昭19.4(改称) (Renamed)

小樽経済専門学校

Otaru College of Economics

昭24.5 May 1949

小樽商科大学

Otaru University of
Commerce

平16.4 Apr. 2004

小樽商科大学

Otaru University of
Commerce

昭27.4併設 Annexed Apr.1952

平 8.3廃止 Abolished Mar.1996

小樽商科大学短期大学部

Junior College Administration







歴代校長・学長

Chronological List of Principals and Presidents

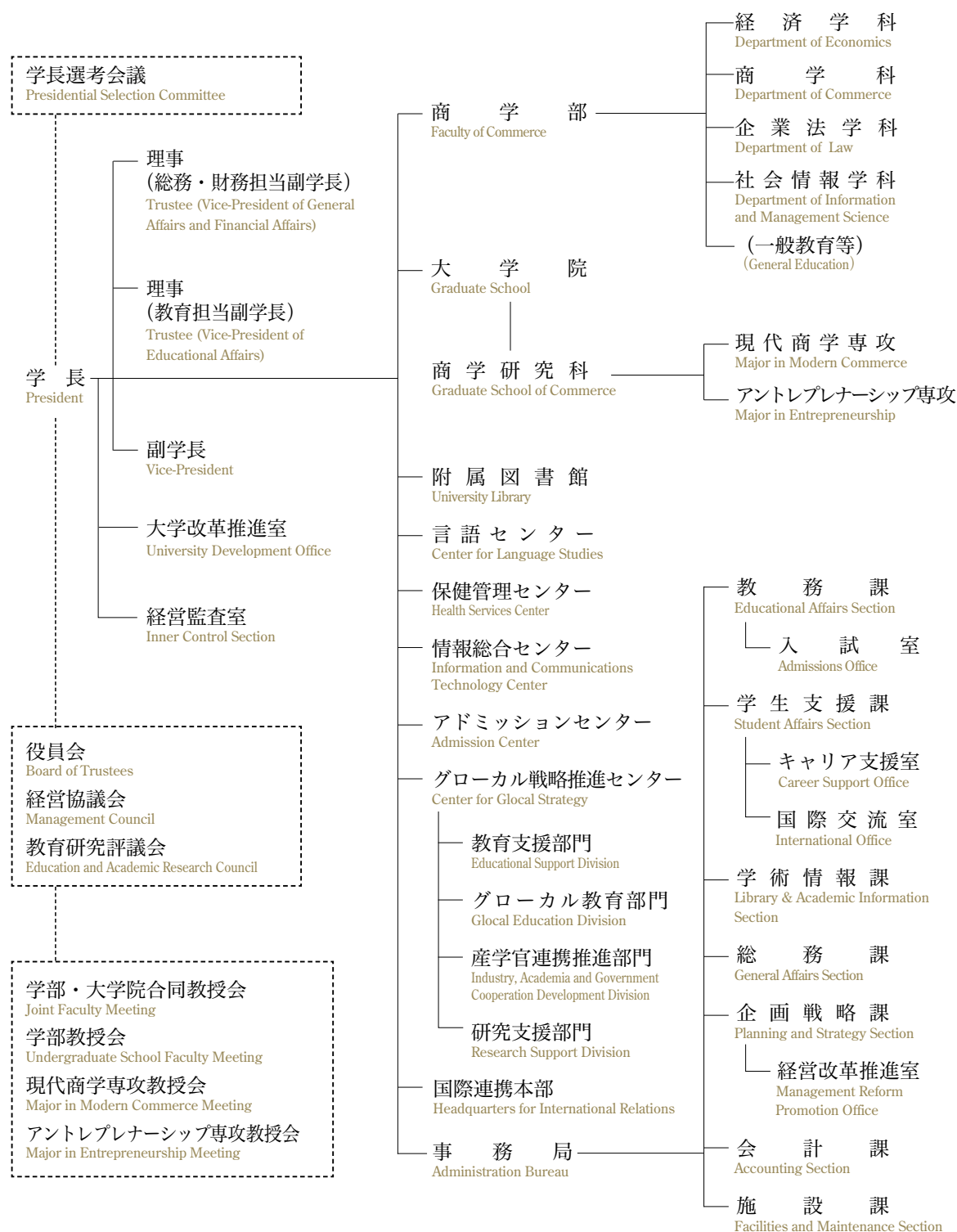
名 称 Official Names	氏 名 Name	在 職 期 間 Period of Service
小樽高等商業学校 Otaru Higher Commercial School	渡 辺 龍 聖 Watanabe Ryusei	明治44. 1.26～大正10.11. 28 10年11月 Jan. 26, 1911 ~ Nov. 28, 1921
	伴 房次郎 Ban Fusajiro	大正10.11.28～昭和10. 4. 2 13年 6月 Nov. 28, 1921 ~ Apr. 2, 1935
	苦米地 英 俊 Tomabechi Hidetoshi	昭和10. 4. 2～昭和19. 3. 31 9年 Apr. 2, 1935 ~ Mar. 31, 1944
小樽経済専門学校 Otaru College of Economics (From April 1, 1944 on)	苦米地 英 俊 Tomabechi Hidetoshi	昭和19. 4. 1～昭和21. 3. 13 2年 Apr. 1, 1944 ~ Mar. 13, 1946
	校長事務取扱 Acting Principal 浜 林 生之助 Hamabayashi Ikunosuke	昭和21. 3.13～昭和21. 5. 31 3月 Mar. 13, 1946 ~ May 31, 1946
	大 野 純 一 Ono Junichi	昭和21. 5.31～昭和26. 3. 31 4年11月 May 31, 1946 ~ Mar. 31, 1951
小樽商科大学 Otaru University of Commerce (From May 31, 1949 on)	大 野 純 一 Ono Junichi	昭和24. 5.31～昭和32. 7. 28 8年 3月 May 31, 1949 ~ Jul. 28, 1957
	学長事務取扱 Acting President 木 部 林 二 Kibe Rinji	昭和32. 7.29～昭和32.11. 7 5月 Jul. 29, 1957 ~ Nov. 7, 1957
	加 茂 儀 一 Kamo Giichi	昭和32.11. 8～昭和40.11. 7 8年 1月 Nov. 8, 1957 ~ Nov. 7, 1965
	学長事務取扱 Acting President 松 尾 正 路 Matsuo Masamichi	昭和40.11. 8～昭和41. 3. 1 5月 Nov. 8, 1965 ~ Mar. 1, 1966
	實 方 正 雄 Sanekata Masao	昭和41. 3. 1～昭和51. 2. 29 10年 Mar. 1, 1966 ~ Feb. 29, 1976
国際交流	伊 藤 森右衛門 Ito Moriueemon	昭和51. 3. 1～昭和55. 2. 29 4年 Mar. 1, 1976 ~ Feb. 29, 1980
	長谷部 亮 一 Hasebe Ryoichi	昭和55. 3. 1～昭和59. 2. 29 4年 Mar. 1, 1980 ~ Feb. 29, 1984
	学長事務取扱 Acting President 松 本 忠 司 Matsumoto Chuji	昭和59. 3. 1～昭和59. 3. 31 1月 Mar. 1, 1984 ~ Mar. 31, 1984
	藤 井 榮 一 Fujii Eiichi	昭和59. 4. 1～平成 4. 3. 31 8年 Apr. 1, 1984 ~ Mar. 31, 1992
	山 田 家 正 Yamada Iemasa	平成 4. 4. 1～平成14. 3. 31 10年 Apr. 1, 1992 ~ Mar. 31, 2002
財務	秋 山 義 昭 Akiyama Yoshiaki	平成14. 4. 1～平成16. 3. 31 2年 Apr. 1, 2002 ~ Mar. 31, 2004
	国立大学法人小樽商科大学 National University Corporation Otaru University of Commerce (From April 1, 2004 on)	平成16. 4. 1～平成20. 3. 31 4年 Apr. 1, 2004 ~ Mar. 31, 2008
	山 本 眞樹夫 Yamamoto Makio	平成20. 4. 1～平成26. 3. 31 6年 Apr. 1, 2008 ~ Mar. 31, 2014
	和 田 健 夫 Wada Tateo	平成26. 4. 1～ Apr. 1, 2014 ~





組織機構図

Organization



沿革

組織

学生

特色ある取り組み

国際交流

財務

キャンパス



役職員

Administrative Officers

学 長
President

理事（総務・財務担当副学長）
Trustee
(Vice-President of General Affairs and Financial Affairs)

理事（教育担当副学長）
Trustee
(Vice-President of Educational Affairs)

理事（非常勤）
Trustee
(Part-time)

監事（業務監査・非常勤）
Auditor
(in Charge of Business Management, Part-time)

監事（会計監査・非常勤）
Auditor
(in Charge of Accounting Affairs, Part-time)

副学長
Vice-President

事 務 局

Administration Bureau

事務局 長 小 嶋 稔
Director, Administration Bureau Kojima Minoru

教 務 課 長 蔵 重 治
Section Chief, Educational Affairs Section Kurashige Osamu

入試室 長 竹 下 欣 吾
Office Chief, Admissions Office Takeshita Kingo

学生支援課 長 安部田 康 弘
Section Chief, Student Affairs Section Abeta Yasuhiro

キャリア支援室 長 半 田 寿
Office Chief, Career Support Office Handa Hisashi

国際交流室 長 中 村 義 伸
Office Chief, International Office Nakamura Yoshinobu

学術情報課 長 高 玉 博 史
Section Chief, Library & Academic Information Section Takatama Hiroshi

総 務 課 長 佐 藤 陽 一
Section Chief, General Affairs Section Sato Yoichi

企画戦略課 長 氏 次 健
Section Chief, Planning and Strategy Section Ujitsugu Takeshi

経営改革推進室 長 (兼) 氏 次 健
Office Chief, Management Reform Promotion Office Ujitsugu Takeshi

会 計 課 長 齋 藤 洋 史
Section Chief, Accounting Section Saito Hiroshi

施設課 長 成 田 芳 道
Section Chief, Facilities and Maintenance Section Narita Yoshimichi

和 田 健 夫
Wada Tateo

江 頭 進
Egashira Susumu

鈴 木 将 史
Suzuki Masafumi

海老名 誠
Ebina Makoto

石 橋 憲 一
Ishibashi Kenichi

小 嶋 京 子
Kojima Kyoko

近 藤 公 彦
Kondo Kimihiko

附属図書館 University Library

附属図書館 長 (兼) 江 頭 進
Library Director Egashira Susumu

言語センター Center for Language Studies
言語センター 長 (兼) 尾 形 弘 人
Director of Center for Language Studies Ogata Hiroto

保健管理センター Health Services Center
保健管理センター 所 長 (兼) 高 橋 恭 子
Director of Health Services Center Takahashi Kyoko

情報総合センター Information and Communications Technology Center
情報総合センター 長 (兼) 平 沢 尚 毅
Director of Information and Communications Technology Center Hirasawa Naotake

アドミッションセンター Admission Center
アドミッションセンター 長 (兼) 鈴 木 将 史
Director of Admission Center Suzuki Masafumi

グローバル戦略推進センター Center for Glocal Strategy
グローバル戦略推進センター 長 (兼) 和 田 健 夫
Director of Center for Glocal Strategy Wada Tateo

教育支援部門 長 (兼) 佐 野 博 之
Director of Educational Support Division Sano Hiroyuki

グローバル教育部門 長 (兼) プラート カロラス
Director of Glocal Education Division Praet Carolus

産学官連携推進部門 長 (兼) 李 濟 民
Director of Industry, Academia and Government Cooperation Development Division Lee Jemin

研究支援部門 長 (兼) 江 頭 進
Director of Research Support Division Egashira Susumu

国際連携本部 Headquarters for International Relations
国際連携本部長 (兼) 穴 沢 眞
Director of Headquarters for International Relations Anazawa Makoto





経営協議会委員 Management Council Members

学 長 President	和 田 健 夫 Wada Tateo	前小樽市副市長 Previous Deputy Mayor of Otaru	上 林 猛 Kanbayashi Takeshi
理事（総務・財務担当副学長） Trustee (Vice-President of General Affairs and Financial Affairs)	江 頭 進 Egashira Susumu	中央大学大学院戦略経営研究科教授 Professor of Chuo University	榊 原 清 則 Sakakibara Kiyonori
理事（教育担当副学長） Trustee (Vice-President of Educational Affairs)	鈴 木 将 史 Suzuki Masafumi	前室蘭工業大学長 Previous President of Muroran Institute of Technology	佐 藤 一 彦 Sato Kazuhiko
副学長 Vice-President	近 藤 公 彦 Kondo Kimihiko	杉商株式会社 代表取締役社長 President of Sugisho Co., Ltd	杉 江 俊太郎 Sugie Shuntaro
商学部教授 Professor, Faculty of Commerce	佐 山 公 一 Sayama Koichi	公益社団法人 緑丘会 副理事長 Vice-Chairman of Ryokkyukai	福 田 恭 一 Fukuda Kyoichi
		株式会社財界さっぽろ 代表取締役社長 President and CEO, ZAIKAISAPPORO Inc.	舟 本 秀 男 Funamoto Hideo



教育研究評議会評議員 Education and Academic Research Council Members

学 長 President	和 田 健 夫 Wada Tateo	商学科長 Chairperson, Department of Commerce	林 松 国 Lin Songguo
理事 （総務・財務担当副学長） Trustee (Vice-President of General Affairs and Financial Affairs)	江 頭 進 Egashira Susumu	企業法学科長 Chairperson, Department of Law	多 木 誠一郎 Taki Seiichiro
理事（教育担当副学長） Trustee (Vice-President of Educational Affairs)	鈴 木 将 史 Suzuki Masafumi	社会情報学科長 Chairperson, Department of Information and Management Science	沼 澤 政 信 Numazawa Masanobu
副学長 Vice-President	近 藤 公 彦 Kondo Kimihiko	一般教育系学科主任 Chairperson, General Education	中 川 喜 直 Nakagawa Yoshinao
言語センター長 Director of Center for Language Studies	尾 形 弘 人 Ogata Hiroto	現代商学専攻長 Chairperson, Major in Modern Commerce	金 銘 基 Kim Yongki
保健管理センター所長 Director of Health Services Center	高 橋 恭 子 Takahashi Kyoko	アントレプレナーシップ専攻長 Chairperson, Major in Entrepreneurship	齋 藤 一 朗 Saito Ichiro
情報総合センター長 Director of Information and Communications Technology Center	平 沢 尚 毅 Hirasawa Naotake	大学院商学研究科教授 Professor, Graduate School of Commerce	堺 昌 彦 Sakai Masahiko
グローバル戦略推進センター教育支援部門長 Center for Glocal Strategy Director of Educational Support Division	佐 野 博 之 Sano Hiroyuki	商学部教授 Professor, Faculty of Commerce	中 島 大 輔 Nakajima Daisuke
グローバル戦略推進センターグローバル教育部門長 Center for Glocal Strategy Director of Glocal Education Division	プラート カロラス Praet Carolus	商学部教授 Professor, Faculty of Commerce	坂 柳 明 Sakayanagi Akira
グローバル戦略推進センター産学官連携推進部門長 Center for Glocal Strategy Director of Industry, Academia and Government Cooperation Development Division	李 濟 民 Lee Jemin	商学部教授 Professor, Faculty of Commerce	片 桐 由 喜 Katagiri Yuki
国際連携本部長 Director of Headquarters for Internatinal Relations, Chairperson	穴 沢 眞 Anazawa Makoto	商学部教授 Professor, Faculty of Commerce	佐 山 公 一 Sayama Koichi
経済学科長 Chairperson, Department of Economics	松 本 朋 哉 Matsumoto Tomoya	商学部教授 Professor, Faculty of Commerce	中 村 史 Nakamura Fumi
		言語センター教授 Professor, Center for Language Studies	山 田 久 就 Yamada Hisanari



名誉教授 Professors Emeritus

昭59. 3.15 長谷部 亮 一(元総)
Mar. 15, 1984 Hasebe Ryoichi
(Former President)

平 7. 4. 5 片 桐 誠 士
Apr. 5, 1995 Katagiri Seiji

平 7. 4. 5 村 山 出
Apr. 5, 1995 Murayama Izuru

平 8. 4. 3 沼 田 久
Apr. 3, 1996 Numata Hisashi

平 9. 4. 2 永 原 和 夫
Apr. 2, 1997 Nagahara Kazuo

平11. 4. 2 篠 崎 恒 夫
Apr. 2, 1999 Shinozaki Tsuneo

平11. 4. 2 豊 国 孝
Apr. 2, 1999 Toyokuni Takashi

平13. 4. 4 神 田 孝 夫
Apr. 4, 2001 Kanda Takao

平14. 4. 5 山 田 家 正(元総)
Apr. 5, 2002 Yamada Iemasa
(Former President)

平14. 4. 5 青 竹 正 一
Apr. 5, 2002 Aotake Shoichi

平15. 4. 4 田 中 良 三
Apr. 4, 2003 Tanaka Ryoza

平18. 4. 4 中 善 宏
Apr. 4, 2006 Naka Yoshihiro

平19. 4.11 倉 田 稔
Apr.11, 2007 Kurata Minoru

平21. 4. 8 遠 藤 薫
Apr. 8, 2009 Endo Kaoru

平21. 4. 8 大 塚 譲
Apr. 8, 2009 Otsuka Yuzuru

平22. 4. 7 田 野 有 一
Apr. 7, 2010 Tano Yuichi

平22. 4. 7 渡 邊 和 夫
Apr. 7, 2010 Watanabe Kazuo

平24. 4.18 片 岡 正 光
Apr. 18, 2012 Kataoka Masamitsu

平24. 4.18 加 藤 睦 洋
Apr. 18, 2012 Kato Mutsuhiro

平25. 4. 3 鷗 沢 秀
Apr. 3, 2013 Uzawa Masaru

平25. 4. 3 兼 岩 龍 二
Apr. 3, 2013 Kaneiwa Ryuji

平25. 4. 3 杉 村 泰 教
Apr. 3, 2013 Sugimura Yasunori

平25. 4. 3 高 井 收
Apr. 3, 2013 Takai Osamu

平25. 4. 3 花 田 功 一
Apr. 3, 2013 Hanada Koichi

平25. 4. 3 結 城 洋一郎
Apr. 3, 2013 Yuki Yoichiro

平26. 4.16 今 西 一
Apr. 16, 2014 Imanishi Hajime

平26. 4.16 山 本 眞樹夫(元総)
Apr. 16, 2014 Yamamoto Makio
(Former President)

平27. 4.15 小 田 福 男
Apr. 15, 2015 Oda Fukuo

平27. 4.15 高 橋 純
Apr. 15, 2015 Takahashi Atsushi

平28. 4.13 江 口 修
Apr. 13, 2016 Eguchi Osamu

平28. 4.13 大 矢 繁 夫
Apr. 13, 2016 Oya Shigeo

平28. 4.13 中 村 隆 志
Apr. 13, 2016 Nakamura Takashi

平29. 4.12 大 島 稔
Apr. 12, 2017 Osima Minoru

平29. 4.12 小笠原 春 彦
Apr. 12, 2017 Ogasawara Haruhiko

平29. 4.12 裴 峥
Apr. 12, 2017 Pei Zheng

平30. 4.11 上 野 耕三郎
Apr. 11, 2018 Ueno Kozaburo

平30. 4.11 荻 野 富士夫
Apr. 11, 2018 Ogino Fujio

平30. 4.11 奥 田 和 重
Apr. 11, 2018 Okuda Kazushige

平30. 4.11 行 方 常 幸
Apr. 11, 2018 Namekata Tsuneyuki

平30. 4.11 西 山 茂
Apr. 11, 2018 Nishiyama Shigeru

平30. 4.11 八 木 宏 樹
Apr. 11, 2018 Yagi Hiroki

平31. 4.12 澁 谷 浩
Apr. 12, 2019 Shibuya Hiroshi

平31. 4.12 山 本 久 雄
Apr. 12, 2019 Yamamoto Hisao

〈役員数〉 Number of Staff

(令和元年5月1日現在) (As of May 1, 2019)

学 長 President	理事(常勤) Trustee (Full-Time)	理事(非常勤) Trustee (Part-Time)	監事(非常勤) Auditor (Part-Time)	合 計 Total
1	2	1	2	6

〈職員数〉 Number of Faculty

(令和元年5月1日現在) (As of May 1, 2019)

区 分 Classification	教 授 Professors	准教授 Associate Professors	助 教 Assistant Professors	助 手 Assistants	その他の職員 Other Staffs	合 計 Total
事務局 Administration Bureau					72 (2)	72 (2)
商学部 Faculty of Commerce	39 (5)	35	2	1		77 (5)
商学研究科 Graduate School of Commerce	14					14
言語センター Center for Language Studies	9 (1)	7			1	17 (1)
保健管理センター Health Services Center	2				1	3
アドミッションセンター Admission Center		1				1
グローバル戦略推進センター Center for Glocal Strategy	1	2	1	1		5
合計 Total	65 (6)	45	3	2	74 (2)	189 (8)

※ () 内は再雇用職員で外数



小樽商科大学は、商学を専門とするユニークな大学です。大学には、商学部1学部だけがあり、商学部には4つの学科を有しています。

経済学科

経済学は、20世紀に入って急速に発展した、確固とした数理的・統計的基礎に基づいた学問です。経済学科は、経済学の学習・研究を通じて、学生の論理的思考を養い、国際的視野と実践的能力を身に付けさせることを教育方針としています。商学部の一部として、経済学科の学生は、商学や企業法学、情報科学なども学ぶことができます。小樽商科大学の経済学のカリキュラムは、体系的に構成され、国際的水準に基づいて行われています。講義は、さまざまな経歴を持ち、活発な研究活動を行っている教授陣によって行われています。

講座 Lectures
基礎経済学 Basic Economics
応用経済学 Applied Economics

商学科

商学は、激動する経済社会と密接な関係を保っている学問領域です。商学科では、この経済社会の中で活動を行っている企業を軸としてアプローチします。言葉こそ「商学」と古いように聞こえますが、実はビジネスの最先端の科学領域です。商学科には、商学講座、経営学講座、会計学講座の三つがあり、これらの学習を通して、経営に必要な合理的思考法と実践的能力を身に付けます。カリキュラムは年次を追って体系的に構成されています。第3・4年次には最大定員を原則15名程度とするゼミナールに所属します。4年次には、ゼミナールの成果として卒業論文の提出が求められます。

講座 Lectures
商学 Science of Commerce
経営学 Business Administration
会計学 Accounting



Otaru University of Commerce is a unique university which specializes in commerce. There is only one faculty, the faculty of commerce, and it has four departments.

Department of Economics

Economics is an academic discipline that rapidly developed in the twentieth century based on a solid mathematical and statistical foundation. The policy of the department of economics is to nurture students' logical thinking, an international view and practical ability through the study of economics. As part of the faculty of commerce, students of the department can also take the subjects of commerce, law and information science. The curriculum of economics at Otaru University of Commerce is systematically organized and follows the global standard. The faculty is active in research with economists from various backgrounds teaching lectures.

Department of Commerce

Commerce is the academic field that keeps in close touch with the fast-changing, dynamic economic society in which we live. The Department of Commerce takes an approach based on the activities of business corporations operating in this economic society. The word "Commerce" perhaps sounds slightly outdated, but in reality it is the most advanced academic field in the world of business. The department consists of three courses, i.e. Science of Commerce, Business Administration and Accounting. Students will acquire the rationality necessary to manage a company and other practical abilities through studying on these courses. The curriculum is systematically organized year by year. In the third and fourth year, students participate in seminars, whose maximum class size is about fifteen. At the end of the fourth year, seminar participants are required to submit a graduation paper.



企業法学科

世界に通用する「法律に強い産業人」の育成をめざし、企業活動に関係する法律を中心とした独自のカリキュラムに基づいて、実学指向の法学教育を行っています。

特徴は、法学部にひけをとらない充実した教授陣の下で、憲法、民法、刑法、商法などの伝統的かつ基本的な分野はもちろん、知的財産法、国際経済法、国際取引法といった先端的・応用的分野も学ぶことができます。また、3年次から始まる少人数制のゼミナールでは、現代社会に生じる多様な法律問題の解決法を自ら考えることで、正義・公平の感覚と論理的思考力を身につけることができます。

卒業生は、多様な業種の民間企業はもちろん官公庁に入る人も多く、弁護士その他の法律事務家を含め、広く様々な分野で活躍しています。

講座	Lectures
基礎法	Basic Law
企業法	Business Law

社会情報学科

IT (Information Technology: 情報通信技術) による社会環境の急速な進展をフォローアップし、合理的に対処していくための幅広い見識と技能を身につけるための学科です。

IT化のための要素技術はもとより、社会の各種組織体における情報活動と情報システムのあり方、プロジェクトの推進や意思決定を支援する様々な問題解決の方法論とその応用等に関する研究・教育を行っています。

技術面では理系的要素が強く、その応用面では文系的要素が強い本学科では、理系・文系それぞれのセンスを生かした学習が可能です。情報センスに富み、組織や社会の仕組みに精通した人材となるために、基礎から応用までを徹底して学び、IT時代の社会における経営管理者を育てています。

講座	Lectures
計画科学	Management Science
組織と情報	Organization and Information
社会と情報	Information Science

Department of Law

The objective of the department is to produce business experts in law. It has its own curriculum focused on laws which are related to business activities and the education emphasizes the applicability of the knowledge of law. The faculty is fully fledged. Students can learn, not only the basic and traditional fields such as the constitution, the civil law, criminal law and commercial law, but also the new and applied fields such as intellectual property law, international economic law and international business transactions. In the seminars that begin from the third year, students are expected to acquire an attitude of logical thinking and a sense of justice and equity by examining the way to solve various legal problems that arise in modern society.

Graduates obtain jobs in various fields including the legal profession. There are also many graduates who become public servants or business workers in private companies.

Department of Information and Management Science

The department gives students the broad knowledge and skills to ready for the rapid change of social environment caused by the development of IT (information technology). Its education and research covers many fields relating to IT in various organizations, which include the individual technological elements of IT, the informational activities and systems, and the method and application to support projects and decision making. The department offers a remarkable combination of engineering and human arts; especially the former deals with the technological aspects of the fields and the latter with their application. The department nurtures business managers in the IT era by extensively training them to understand the structure of organizations through informational aspect.





博士課程

現代商学専攻

Major in Modern Commerce

【博士前期課程】

本課程は、大学教育の上に立って、経営管理の分野において広い視野と深遠な学術研究に基づいた教育を目的とし、研究者養成の基礎としての役割に加え、国際的視野を持った高度職業人を育成します。

Doctor's Degree First-term Program

The Major in Modern Commerce, Doctor's Degree First-term Program aims at education based upon undergraduate studies and a wide range of profound academic research, and also at producing researchers and high-skilled businessmen with a cosmopolitan outlook.

【博士後期課程】

博士後期課程は、特定のテーマについて研究を深め、研究成果を博士論文に結実させて、商学分野の教育研究者または高度職業人として国際社会および地域に貢献する人材を育成します。

Doctor's Degree Second-term Program

The Major in Commerce, Doctor's Degree Second-term Program aims at producing researchers in the academic field of Commerce and highly-skilled businessmen who, having carried out an in-depth study of specific themes and completed a doctoral dissertation, can contribute to various spheres of both the regional and international communities.

授業科目区分	Subject Classification
アカデミック・トレーニング科目	Academic Training Subjects
基本科目	Basic Subjects
コース共通科目	Interdepartmental Course Subjects
発展科目	Elective Subjects
研究指導	Seminars

教育研究分野	Subject Classification
現代商学教育研究分野	Research and Education in the field of Modern Commerce
組織マネジメント教育研究分野	Research and Education in the field of Organization Management
企業情報戦略教育研究分野	Research and Education in the field of Corporate Information Strategy
現代ビジネスの理論と制度教育研究分野	Research and Education in the field of Modern Business Theories and Systems
演習	Seminars



専門職学位課程

アントレプレナーシップ専攻 (ビジネススクール)

Major in Entrepreneurship

アントレプレナーシップとは、企業家精神を意味しています。本専攻では、企業内において新規事業開発を担う人材、ベンチャーを起業し、成長発展戦略を立案・実行できる人材、企業や自治体において組織改革を実施できる人材を養成します。

The Entrepreneurship Program offers opportunities to nurture future business leaders who will initiate new projects at companies, start new businesses, strategize and carry out business plans, and challenge the stagnant organizational structure in many companies and municipalities.

授業科目区分	Subject Classification
基本科目	Basic Subjects
基礎科目	Core Subjects
発展科目	Elective Subjects
実践科目	Practice Subjects
ビジネスワークショップ	Business Workshop





従来の図書館の持つ「個人が腰を落ち着けて静かに文献や資料と対峙する場所」というイメージと異なり、メインフロアである2階は、学生の能動的な学びを意味する「アクティブラーニング」エリアとして、グループ学習室やオープン学習スペースなどを備え、学生同士が話をしながら相互に学びあうラーニング・コモンズの場としても活用されています。

また、多彩なテーマで講演会やセミナー、研究発表なども行われる場として活用されるとともに、話題の書籍を、実物とデジタルサイネージで紹介するなど、様々な方法で利用者の知的好奇心を刺激します。

対して、3階は従来の図書館のイメージ通り、個人で集中して学習するスペースとして、学習に必要な図書・学術雑誌が手に取りやすいように近くにあり、閲覧席は他人の存在を気にせず集中できる個室仕様となっています。

そして、学習に必要な図書、雑誌、電子ジャーナル及びデータベースなど最新の資料を学生や教員の要望に応じて収集・提供するとともに、創設以来100年を超える歴史のなかで収集した充実した蔵書を備えており、特に社会科学系では、貴重な文献を多く含む全国でも屈指のコレクションを誇っています。

※改修工事のため2019年10月中旬まで長期休館中です。



In a departure from the concept of conventional libraries where people sit and read quietly, the remodeled library's main floor(2F) features a group learning room and an open space as part of an active education area for students. The floor is also used as a learning commons area where students can work together.

The main floor is designed for activities to stimulate intellectual curiosity in various ways. In this regard, it is used as a venue for lectures, seminars, research presentations and other events with diverse themes, and showcases topical literature with a mixture of actual publications and digital signage.

The third floor is more in keeping with the conventional image of university libraries. Books and scholarly journals necessary for study are made readily available to support intensive learning by individual students. The seating is designed so that users can concentrate on their own work without distraction.

The latest materials are collected and provided at the library to fulfill the needs of students and faculty members. These include books necessary for study, periodicals, electronic journals and databases. The facility's extensive collection, which has been built over the university's history of more than 100 years, is one of the nation's largest, and includes a variety of important documents in the field of social science and other areas.

※The library is closed until mid October this year for renovation.

蔵書 Collection of Books

(平成31年3月31日現在) (As of Mar. 31, 2019)

区 分 Classification	所蔵図書冊数 Collection of Books	所蔵雑誌種類数 Periodicals	平成30年度受入 Accessions (2018)	
			図書 Books	雑誌 Periodicals
和 書 Japanese & Chinese	304,022冊 Vols.	8,805種 Titles	3,663冊 Vols.	1,565種 Titles
洋 書 Foreign	170,128冊 Vols.	3,323種 Titles	860冊 Vols.	219種 Titles
合 計 Total	474,150冊 Vols.	12,128種 Titles	4,523冊 Vols.	1,784種 Titles

サービス Services

年 度 Year	開館日数 Days open	入館者数 Total visitors	館外貸出 The number of books loaned							
			教職員 Staffs		学 生 Students		学外者 Others		合計 Total	
			人数 Staffs	冊数 Vols.	人数 Students	冊数 Vols.	人数 Others	冊数 Vols.	人数 Total	冊数 Vols.
平成28年度 (2016)	350日	253,548	1,328	5,539	5,132	10,041	369	725	6,829	16,305
平成29年度 (2017)	352日	247,597	1,448	3,884	5,100	10,315	399	867	6,947	15,066
平成30年度 (2018)	297日	223,882	1,385	4,647	4,517	9,792	230	524	6,132	14,963



グローバル戦略推進センター Center for Glocal Strategy

グローバル戦略推進センター（CGS）は、本学のミッションを実現するため、平成27年4月に設置し、平成28年4月から本格的に稼働しました。本センターは、本学がこれまで蓄積してきた財産というべき実践的な教育方法（教育開発センター機能）、国際交流（国際交流センター機能）、産学官連携ネットワーク（ビジネス創造センター機能）を相互に連携・融合させ、拡大的効果を図るために設置した全学的な教育研究支援組織です。本学が掲げる「グローバルな視点から地域経済の発展に貢献できる人材（グローバル人材）の育成」について、司令塔的立場を担います。

本センターは、以下の4部門で構成されます。この4部門が連携し、全学的なセンターとして、北海道における経済活性化の拠点となることを目指します。

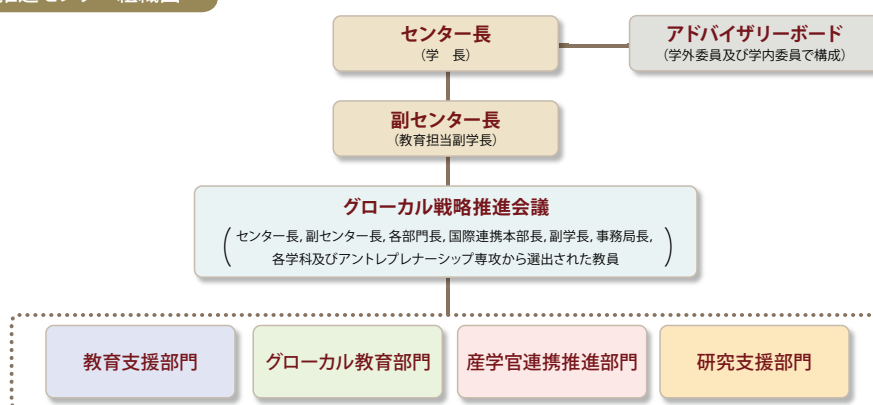
- 1.教育支援部門：
全学的な教学マネジメントを担う部門
- 2.グローバル教育部門：
グローバル教育の企画・運用を担う部門
- 3.産学官連携推進部門：
産学官連携活動の拡大・進化を担う部門
- 4.研究支援部門：
全学的な研究マネジメントを担う部門

The Center for Glocal Strategy (CGS) was established in April 2015 to realize the university's mission, and began full-scale operations from April 2016. The Center is an all-campus education and research support organization established with the aim of expanding mutual cooperation and integration of the assets accumulated by the university to date, such as practical education methods (Center for Educational Development functions), international exchanges (International Center functions) and industry, academia and government cooperation networks (Center for Business Creation functions). CGS acts as a "control tower" with regard to the "development of human resources (glocal human resources) capable of contributing to the development of the regional economy from a global perspective," cited by the university.

The Center is made up of the following four divisions. These four divisions cooperate with one another to create an all-campus center with the aim of providing a base for the economic activation in Hokkaido.

1. Educational Support Division: the division responsible for the management of the education throughout the entire university
2. Glocal Education Division: the division responsible for the planning and operation of glocal education
3. Industry, Academia and Government Cooperation Development Division: the division responsible for the promotion and expansion of industry, academia and government cooperation activities
4. Research Support Division: the division responsible for the management of research throughout the entire university

グローバル戦略推進センター組織図



関連施設紹介



コラボルーム【C's】
Collab Room【C's】

産業界、自治体、教育機関、地域住民等の多様なステークホルダーが集い、学生や教職員との対話を通じて北海道の地域再生・活性化に向けた新たなアイデアや問題の解決手段を見つけ出す場として活用しています。

This room is used as a space where stakeholders from industries, local governments, educational institutions and the region gather to discover new ideas and solutions for regional revitalization in Hokkaido through dialogue with students and faculty members.



グローバルラウンジⅠ
Glocal LoungeⅠ

多様な国際的バックグラウンドを持つ学生が自由に集い、他言語、異文化理解を深めるための多様な学びの拠点として活用しています。国際交流イベントや留学説明会等のイベントも本スペースで実施しています。

This area is used as a learning center where students from diverse international backgrounds gather to deepen their understanding of different languages and cultures. International exchange events, overseas study orientation sessions and other events are also held in this space.



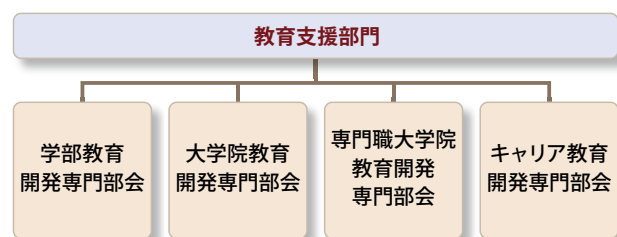
グローバルラウンジⅡ
Glocal LoungeⅡ

セミオープンスペースにおいて、少人数によるグループワークなどを行うスペースとして活用しています。また、学生の交流スペースとして広く活用しています。

This semi-open space is used for small-group work and interaction among students.

教育支援部門

アクティブラーニング、ブレンデッドラーニングの推進・普及やFD活動の実施、キャリア教育などを行い、本学の教育活動を支援しています。アクティブラーニングの実践とその教育効果の可視化・検証によって得られた知見は道内他大学や初等中等教育等にも広く周知します。



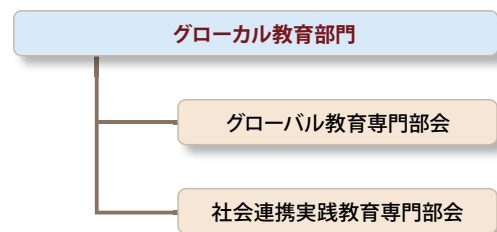
Educational Support Division

This division supports the university's educational activities via the promotion and provision of active and blended learning, the implementation of faculty development activities and career education. Expertise based on the practice of active learning and the visualization/validation of related educational effectiveness is extensively shared with other universities and elementary/secondary teaching institutions in Hokkaido.



グローバル教育部門

日本人学生と外国人学生との共学や、海外および国内における体験型の長期学外学修などを通じたグローバル教育を推進しています。平成27年度から導入したグローバルマネジメント副専攻プログラムを発展させた新たな教育課程の構築に向けて、クォーター制による科目を実施する学事暦改革を行うと共に、ギャップイヤープログラムの導入に向け準備を進めるなど、長期学外学修の体験機会を増やせるよう積極的に取り組んでいます。



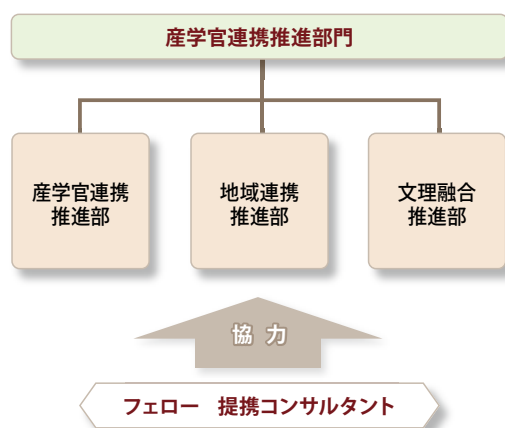
Glocal Education Division

This division promotes glocal education based on co-education for Japanese and overseas students and hands-on long-term off-campus learning programs in Japan and elsewhere. Toward the establishment of a new curriculum for the expansion of glocal management major programs introduced in 2015, the division has changed its academic calendar to offer quarter-based classes and is preparing for the introduction of a gap-year program. Proactive approaches are being implemented to increase the number of opportunities for long-term off-campus learning.



産学官連携推進部門

北海道の産業競争力を強化するため、産学官の連携や、北海道内の理工系大学との大学間連携事業などを推進しています。また、地域の産業界や他大学、行政機関とより緊密な連携活動を行うための人的ネットワークとしてビジネス開発プラットフォームの形成に取り組んでおり、これらを活かした地域経済の活性化や地域人材の育成を進めています。



Industry, Academia and Government Cooperation Development Division

This division is tasked with helping to strengthen Hokkaido's industrial competitiveness via the promotion of industry, academia and government cooperation and collaboration with other universities of science and technology in Hokkaido. It also promotes the establishment of a business development platform serving as an interpersonal network for closer collaboration with local industry, other universities and administrative bodies. The platform is also leveraged to help revitalize the regional economy and cultivate human resources.



研究支援部門

地域志向型研究プロジェクトなど学内公募型研究の推進や、科学研究費助成事業などの外部資金獲得に関する支援を推進しています。また、従来行ってきた地域研究を深化させ、各種研究会、後援会などの開催をバックアップしています。本部門には全教員が所属しており、教員が一体となり本学の研究力向上を図るとともに、全学的な研究支援を進めています。



Research Support Division

The division supports the promotion of region-oriented study projects and other private-tender research programs within the university, as well as the securement of external funding from scientific study subsidiary programs and other initiatives. It also works to deepen ongoing regional research and supports the organization of various study groups and lectures. All university faculty members play a role in this division to enhance its research capabilities and support related activities on a university-wide scale.





言語センター Center for Language Studies

言語センターは、平成3年10月学内改組に伴い、実用と文化の調和の上に立つ外国語教育の研究と実践を目的として設立されました。本センターは従来外国語教育を担当していた教員を新たな教育研究組織として新発足させると同時に、道内有数の歴史を持つ視聴覚教育施設を、高度情報化時代にも相応しく、マルチメディア機能を有した多目的に利用可能な施設として発展させることにより、国際化時代に的確に対応しうる言語教育の実現をととして、真の国際的教養人の育成に貢献することを目指しています。

The Center for Language Studies (CLS) was founded as a ministry-certified institute in October 1991, for the purpose of pragmatic, cross-cultural study and education of foreign languages. The CLS has reorganized staff originally involved in teaching foreign languages in our university, and progressively developed Blended Learning Rooms that had a long tradition into new multi-purposed facilities with multimedia functions. Thus we endeavour to contribute to building the character of students to have global views through language education which has a positive effect upon the globalization of society.

組織 Organization

個別言語部門

(英語系, ドイツ語系, フランス語系, 中国語系, スペイン語系, ロシア語系, 韓国語系, 日本語系)

Department of Modern Languages (Division : English, German, French, Chinese, Spanish, Russian, Korean, Japanese)

応用言語部門

Department of Applied Linguistics

比較言語文化部門

Department for Comparative Studies of Language and Culture



情報総合センター Information And Communications Technology Center

情報総合センターは、平成30年10月1日に、大学全体の情報基盤及び情報システムの運用を統括して管理し、更に情報セキュリティ対策を強化するために、情報処理センターを拡充改組した組織です。

本センターは、学内共同利用施設として、学内における研究、教育に資する計算機環境を提供しています。現在のシステムは、平成28年3月に更新されたシステムです。

センター内の設備としては、パソコン（第1実習室102台、第2実習室15台、第3実習室41台、第4実習室31台、教員利用室5台）等が用意されています。

なお、本学には学内ネットワークが敷設されており、教員研究室をはじめ、ゼミ室、附属図書館その他学内のほぼ全域から、センターのサーバーマシンを利用することが出来ます。

The Information and Communications Technology Center developed from the former Information Processing Center on October 1, 2018, in order to control and manage the information infrastructure and information systems operations of the entire university, as well as to strengthen information security within the university.

The center provides computer facilities for education and for the research activities of both students and staff. The present system was updated in March 2016.

The Center has about 200 personal computers; 102 units at Computer Laboratory No. 1, 15 units at Computer Laboratory No. 2, 41 units at Computer Laboratory No. 3, 31 units at Computer Laboratory No. 4, 5 units at Researchers' Computer Laboratory.

Furthermore, the domestic Local Area Network runs through teachers' offices, seminar rooms, lecture rooms, Library, clerk offices, etc. Researchers, students and clerks use server machines in the Center from these rooms and facilities through the LAN.





アドミッションセンター Admission Center

アドミッションセンターは、商学部の入学者選抜の実施、入学者選抜方法についての調査研究・分析及び入試広報活動等を行うことにより、本学における入学者選抜の円滑な実施に資することを目的として、平成28年7月に設置されました。

The Admission Center was established in July 2016 to facilitate the smooth implementation of selecting students for admission to the Faculty of Commerce, and conducting research and analysis of screening methods and admission exam PR activities.



国際連携本部 Headquarters for International Relations

国際連携本部は、平成27年4月の学内改組に伴い、平成28年度に研究及び教育の国際交流推進を目的とし、本学の国際交流を企画・立案・実施するため設置されました。

主に、海外における大学等との渉外・協定に関すること、国内の諸機関との国際交流に係る渉外・協定に関すること、国際シンポジウムの開催、海外の研究者の受入れ、学術国際交流に関する業務を行っており、グローバル戦略推進センター・グローバル教育部門と連携し、全学的な国際交流の推進を目指しています。

The Headquarters for International Relations was established during the internal reorganization of the university in April 2015, in order to plan, propose and implement the university's international exchanges with the aim of promoting international relations in research and education, as of the 2016 educational year.

The Headquarters mainly aims to carry out promotion with regards to liaisons and agreements with overseas universities and institutions as well as domestic institutions. Also, it engages in international academic exchanges by organizing international symposiums as well as facilitating to host overseas researchers. Collaborating with the Global Education Division, the Center for Global Strategy, the Headquarters for International Relations continues to encourage internationalization throughout the university.





学生数

Enrollment

(令和元年5月1日現在) (As of May 1, 2019)

学科・課程 Departments		収容定員 Authorized Accommodation Enrollment	入学定員 Authorized Annual Enrollment	現 員 Actual Enrollment				
				1年次 Freshman Year	2年次 Sophomore Year	3年次 Junior Year	4年次 Senior Year	1~4年次合計 Total
経 済 学 科 Economics	昼間コース Day School	548	137		155 (50)	133 (34)	179 (33)	467 (117)
	夜間主コース Night School	48	12		18 (3)	12 (3)	14 (7)	44 (13)
商 学 科 Commerce	昼間コース Day School	592	148		151 (78)	162 (80)	181 (103)	494 (261)
	夜間主コース Night School	40	10		11 (7)	10 (6)	12 (9)	33 (22)
企 業 法 学 科 Law	昼間コース Day School	424	106		106 (39)	110 (51)	130 (52)	346 (142)
	夜間主コース Night School	48	12		14 (10)	13 (6)	17 (7)	44 (23)
社 会 情 報 学 科 Information and Management Science	昼間コース Day School	296	74		75 (33)	82 (38)	87 (33)	244 (104)
	夜間主コース Night School	64	16		17 (6)	16 (9)	22 (7)	55 (22)
学 科 等 無 所 属 Unattached	昼間コース Day School				477 (185)			477 (185)
	夜間主コース Night School				58 (27)			58 (27)
小 計 Subtotal	昼間コース Day School	1,860	465	477 (185)	487 (200)	487 (203)	577 (221)	2,028 (809)
	夜間主コース Night School	200	50	58 (27)	60 (26)	51 (24)	65 (30)	234 (107)
合 計 Total		2,060	515	535 (212)	547 (226)	538 (227)	642 (251)	2,262 (916)

() 内は女子内数

() shows the number of female students

入学科・授業料

Entrance Fee and Tuition Fee

	昼間コース Day School	夜間主コース Night School
入学科 Entrance Fee	282,000円	141,000円
授業料 Tuition Fee	半期分 267,900円 (年額 535,800円)	半期分 133,950円 (年額 267,900円)



入学志願者数及び入学者数

Applicants and Entrants

区 分 Classi- fication 年 度 Fiscal Year	入学定員 Authorized Annual Enrollment	入 学 志 願 者 数 Applicants			入 学 者 数 Entrants			入学倍率 Ratio of applicants to the authorized enrollment
		男 Male	女 Female	合 計 Total	男 Male	女 Female	合 計 Total	
平成29年度 2017	昼間コース Day School 465	806	572	1,378	281	205	486	2.8
	夜間主コース Night School 50	84	68	152	26	27	53	2.9
平成30年度 2018	昼間コース Day School 465	786	508	1,294	276	197	473	2.7
	夜間主コース Night School 50	93	65	158	31	26	57	2.8
令和元年度 2019	昼間コース Day School 465	907	520	1,427	291	184	475	3.0
	夜間主コース Night School 50	114	86	200	30	25	55	3.6

入学者の出身地

Regional Distribution of Students' Hometown

区 分 Classi- fication 年 度 Fiscal Year	入学定員 Authorized Annual Enrollment	出 身 地 From High Schools in										
		北海道 Hokkaido	東 北 Tohoku	関 東 Kanto	中 部 Chubu	近 畿 Kinki	中 国 Chugoku	四 国 Shikoku	九 州 Kyusyu	沖 縄 Okinawa	高卒認定 ※1	国 外 From abroad
平成29年度 2017	昼間コース Day School 465	457	8	7	2	3	0	0	0	0	0	9
	夜間主コース Night School 50	41	9	1	0	1	0	0	0	0	1	0
平成30年度 2018	昼間コース Day School 465	446	6	2	5	4	1	1	1	0	0	7
	夜間主コース Night School 50	51	4	0	1	0	0	0	0	0	1	0
令和元年度 2019	昼間コース Day School 465	460	6	3	1	0	0	1	0	0	1	3
	夜間主コース Night School 50	48	6	0	0	0	1	0	0	0	0	0

※1：高等学校卒業程度認定試験

※1：Certificate for Students Achieving the Proficiency level of Upper Secondary School Graduates

平成30年度奨学生数

Scholarship Students (Academic Year 2018)

独立行政法人 日本学生支援機構 Japan Student Services Organization	学 生 総 数 Total Enrollment	学生総数に対する比率 Ratio of grantees to the total enrollment
845	2,280	37.0%



学生数

Enrollment

(令和元年5月1日現在) (As of May 1, 2019)

課 程 Course	専 攻 Course		収容定員 Authorized Accommodation Enrollment	入学定員 Authorized Annual Enrollment	現 員 Actual Enrollment			
					1年次 1st year	2年次 2nd year	3年次 3rd year	合 計 Total
商学研究科 Commerce	現代商学専攻 Major in Modern Commerce	前期課程 First-term Program	20	10	8 (3)	10 (3)		18 (6)
		後期課程 Second-term Program	9	3	1 (0)	5 (2)	5 (2)	11 (4)
	アントレプレナーシップ専攻 Major in Entrepreneurship		70	35	42 (6)	31 (6)		73 (12)
合 計 Total			99	48	51 (9)	46 (11)	5 (2)	102 (22)

() 内は女子内数 () shows the number of female students

入学志願者数及び入学者数

Applicants and Entrants

区分 Classification 年度 Fisical Year	入学定員 Authorized Annual Enrollment		入学志願者数 Applicants	入学者数 Entrants
平成29年度 2017	現代商学専攻 Major in Modern Commerce	前期課程 First-term Program 10	17	12
		後期課程 Second-term Program 3	1	1
	アントレプレナーシップ専攻 Major in Entrepreneurship 35		53	35
平成30年度 2018	現代商学専攻 Major in Modern Commerce	前期課程 First-term Program 10	18	7
		後期課程 Second-term Program 3	4	3
	アントレプレナーシップ専攻 Major in Entrepreneurship 35		41	35
令和元年度 2019	現代商学専攻 Major in Modern Commerce	前期課程 First-term Program 10	30	8
		後期課程 Second-term Program 3	1	1
	アントレプレナーシップ専攻 Major in Entrepreneurship 35		56	36

平成30年度奨学生数

Scholarship Students (Academic Year 2018)

独立行政法人 日本学生支援機構 Japan Student Services Organization	学 生 総 数 Total Enrollment	学生総数に対する比率 Ratio of grantees to the total enrollment
7	109	6.4%



卒業後の状況

Employment Situation of Graduates

沿革

組織

学生

特色ある取り組み

国際交流

財務

キャンパス

卒業後の状況（平成30年度卒業）

Employment Situation of Graduates（Academic Year 2018）

学部・大学院 Faculty and Graduate School	区 分 Classification	農・林・業・漁・業・採石業・砂利採取業 Agriculture, Forestry, Fishery, Mining, Quarrying and Gravel	建設業 Construction	製造業 Manufacturing	電気・ガス・熱供給・水道業 Electricity, Gas, Heat and Water Supply	情報通信業 Information and Communication	運輸業・郵便業 Transportation and Postal Service	卸売業・小売業 Wholesale and Retail Trade	金融業・保険業 Finance and Insurance	不動産業・物品賃貸業 Real Estate, Commodity Lease and Rental Industry	学術研究・専門技術サービス業 Academic Research and Technical Service	宿泊業・飲食サービス業 Lodging and Food Service	生活関連サービス業・娯楽業 Living Service and Amusement	教育・学習支援業 Education and Study Support Service	医療・福祉 Medicine and Welfare	複合サービス業 Multiplex Service	サービス業 Services	公務 Public Administration	就職決定者数 Employment decided	進学 Post-graduate study	その他 Others	卒業生数 Total numbers of Graduates
商 学 部 Faculty of Commerce	経済学科 Economics	1 (1)	5 (1)	13 (6)		14 (8)	3 (2)	9 (1)	33 (9)	7 (1)	5 (2)			1 (1)	2	6 (1)	8 (4)	9 (2)	116 (39)	4	4	124 (39)
	商学科 Commerce		5 (2)	21 (7)	1 (1)	22 (8)	4 (3)	16 (7)	34 (17)	4 (2)	8 (5)	2 (1)	1	2 (2)	1 (1)	6 (2)	11 (7)	21 (7)	159 (72)	3 (1)	7	169 (73)
	企業法学科 Law		5 (1)	6 (4)	1	8 (2)	5 (3)	9 (5)	17 (6)	4 (1)	4 (1)	1		1	1	2 (1)	7 (6)	45 (15)	116 (45)	1	10 (4)	127 (49)
	社会情報学科 Information and Management Science		6 (4)	5		27 (8)	2	7 (3)	19 (10)	3 (1)	10 (4)	2 (1)		2	1	4 (3)	2 (1)	4	94 (35)	2 (1)	4	100 (36)
	合計 Total	1 (1)	21 (8)	45 (17)	2 (1)	71 (26)	14 (8)	41 (16)	103 (42)	18 (5)	27 (12)	5 (2)	1	6 (3)	5 (1)	18 (7)	28 (18)	79 (24)	485 (191)	10 (2)	25 (4)	520 (197)
	道内 Hokkaido		10 (5)	14 (7)	2 (1)	28 (8)	6 (4)	27 (12)	32 (9)	10 (2)	12 (3)	4 (1)	1	2	5 (1)	16 (5)	8 (6)	76 (22)	253 (86)			
	道外 Outside Hokkaido	1 (1)	11 (3)	31 (10)		43 (18)	8 (4)	14 (4)	71 (33)	8 (3)	15 (9)	1 (1)		4 (3)		2 (2)	20 (12)	3 (2)	232 (105)			
	合計 Total	1 (1)	21 (8)	45 (17)	2 (1)	71 (26)	14 (8)	41 (16)	103 (42)	18 (5)	27 (12)	5 (2)	1	6 (3)	5 (1)	18 (7)	28 (18)	79 (24)	485 (191)			

商学 研究科 Graduate School of Commerce	現代商学専攻 博士前期課程 Major in Modern Commerce(First-Term)			1		2 (1)						1 (1)		2 (2)					6 (4)		5 (4)	11 (8)
	現代商学専攻 博士後期課程 Major in Modern Commerce(Second-Term)																					
	アントレプレナー シップ専攻 Major in Entrepreneurship			6 (3)		6 (3)		3	3	2	4	1	1 (1)	1	2 (1)		1 (1)	2	32 (9)		2	34 (9)
	合計 Total			7 (3)		8 (4)		3	3	2	4	2 (1)	1 (1)	3 (2)	2 (1)		1 (1)	2	38 (13)		7 (4)	45 (17)
	道内 Hokkaido			2 (2)		3 (1)		3	1	1	4	2 (1)	1 (1)	3 (2)	1 (1)		1 (1)	2	24 (9)			
道外 Outside Hokkaido			5 (1)		5 (3)			2	1					1				14 (4)				
合計 Total			7 (3)		8 (4)		3	3	2	4	2 (1)	1 (1)	3 (2)	2 (1)		1 (1)	2	38 (13)				

() 内は女子内数

() shows the number of female students



グローバル人材の育成

本学は、地域経済が求める「グローバルな視野で地域の問題を解決できるグローバル人材」を育成するため、地域の産業界や公的機関、国内外他大学などと連携した新しい教育環境を生み出し、提供しています。

平成27年度には、4学科の主専攻に加えて学ぶ「グローバルマネジメント副専攻プログラム」を開設しました。本副専攻プログラムは、実社会で役立つビジネス教育、国際交流や語学教育の伝統、そして豊富な産学官のネットワークを生かした、戦略的なカリキュラムで学ぶことで、グローバル展開が求められる現代社会において、商社や海外展開を予定している企業などで活躍できる人材の育成を目指しています。

小樽商科大学のアクティブラーニング ～新たな教育方法の普及と展開～

本学は、学生自身が強い動機と主体的な態度をもって学びに向かうアクティブラーニング（以下、「AL」）を実現するための教育改革を推進しています。建学以来培ってきた実学教育の精神を基礎としつつ、多様な現代社会におけるより高度な問題解決と価値創出を担うグローバル人材の育成を目的として、PBL（課題解決学修）の全学導入、先端ICTを活用した反転型学修、オンラインによる学修と対面型の学修を組み合わせた語学教育方法（ブレンデッドラーニング）の開発等、これまで培ったAL教育方法をより深化させていきます。

また、このALの効果と効率を最大化させるために、講義室などの学内環境整備を着実に進めながら学部・大学院教育の質の向上とグローバル人材育成を図るとともに、他大学等と連携してその成果の普及に努めます。



ビジネス開発プラットフォームの構築 （社会人高度経営人材育成事業）

本学は、創立以来100年にわたり、産業界、公的機関、大学等に様々な人材を送り出すとともに、強力なネットワークを築いてきました。また、平成16年にはビジネススクールを設置し、北海道経済の活性化に向けたビジネス教育に力を入れています。

現在は、本学が持つビジネス教育のノウハウとネットワーク基盤となる連携体制「ビジネス開発プラットフォーム」を築き上げ、産学官連携による地域課題研究やビジネス研究を推し進め、イノベーション創出のための経営人材育成プログラムを開発し、ビジネスに活かすことで、北海道の地域再生・活性化を図っています。



Glocal Human Resource Development

To develop individuals capable of resolving regional issues with a global perspective who are needed by the regional economy, the Otaru University of Commerce is creating and providing a new educational environment in collaboration with local industries, public agencies and domestic and overseas universities.

In academic year 2015, the Glocal Management Minor Program, which complements four major disciplines, was established. This minor program provides a strategic curriculum created by taking advantage of the school's tradition of practical education regarding business, international exchanges and language as well as its extensive industry-academia-government network to develop individuals who can contribute to trading houses and companies slated to expand business overseas in today's global society.

Active Learning at the Otaru University of Commerce Promotion and Development of New Educational Approaches

The Otaru University of Commerce promotes educational reform to facilitate active learning (hereinafter referred to as "AL") that requires students to have the strong motivation necessary to actively involve themselves in the learning process. Based on the school's philosophy of practical education followed since its foundation, the university is further advancing the AL approaches it has developed through the employment of project-based learning (PBL) in all departments, flipped learning using cutting-edge ICT and a language education method that blends online learning and face-to-face learning (blended learning) to cultivate glocal human resources able to facilitate the resolution of difficult issues and value creation in today's diverse society.

To maximize the benefits and efficiency of AL, the university strives to not only further improve the learning environment, including lecture rooms, but also enhance undergraduate and graduate education quality and develop glocal human resources, disseminating the results of these efforts in collaboration with other universities and institutions.



Construction of a Business Development Platform (Highly Skilled Managerial Talent Development Project)

The Otaru University of Commerce has sent various talented individuals to industries, public agencies, universities and other institutions, and established a strong network over the 100 years since its foundation. In 2004, a business school was established to step up business education to revitalize the Hokkaido economy.

The Business Development Platform, a collaborative system serving as the basis of the university's business education know-how and network, has been established to advance research on regional issues and business through industry-academia-government collaboration and develop managerial talent development programs for innovation creation, thereby promoting business and regional revitalization in Hokkaido.





協定締結校

Associated Schools

大学名 Names of Universities	国名 / 地域 Country / Region	締結年月日 Dates of Conclusion
1. オタゴ大学 University of Otago	ニュージーランド New Zealand	平成4年11月21日 Nov. 21, 1992
2. 忠南大学校 Chungnam National University	大韓民国 Korea	平成5年12月3日 Dec. 3, 1993
3. ウーロンゴン大学 University of Wollongong	オーストラリア Australia	平成6年2月16日 Feb. 16, 1994
4. ウェスタンミシガン大学 Western Michigan University	アメリカ合衆国 U.S.A.	平成6年3月1日 Mar. 1, 1994
5. 東北财经大学 Dongbei University of Finance and Economics	中華人民共和国 China	平成7年5月18日 May 18, 1995
6. バイロイト大学 University of Bayreuth	ドイツ連邦共和国 Germany	平成10年5月26日 May 26, 1998
7. エクス=マルセイユ大学 Aix-Marseille University	フランス共和国 France	平成11年4月1日 Apr. 1, 1999
8. 蘭州大学 Lanzhou University	中華人民共和国 China	平成11年10月5日 Oct. 5, 1999
9. ロシア極東連邦総合大学 Far Eastern Federal University	ロシア連邦 Russia	平成11年12月15日 Dec. 15, 1999
10. ウィーン経済大学 Vienna University of Economics and Business	オーストリア共和国 Austria	平成12年1月17日 Jan. 17, 2000
11. オグレスープ大学 Oglethorpe University	アメリカ合衆国 U.S.A.	平成13年1月1日 Jan. 1, 2001
12. サウスダコタ大学 University of South Dakota	アメリカ合衆国 U.S.A.	平成13年2月14日 Feb. 14, 2001
13. シェフィールド大学 The University of Sheffield	連合王国 United Kingdom	平成13年3月2日 Mar. 2, 2001
14. ビフロスト大学 Bifrost University	アイスランド共和国 Iceland	平成14年3月11日 Mar. 11, 2002
15. ブルゴス大学 University of Burgos	スペイン Spain	平成14年3月12日 Mar. 12, 2002
16. ベルリン経済・法律大学 Berlin School of Economics and Law	ドイツ連邦共和国 Germany	平成14年3月20日 Mar. 20, 2002
17. 成均館大学校 Sungkyunkwan University	大韓民国 Korea	平成20年2月4日 Feb. 4, 2008
18. ベトナム国家大学ホーチミン市国際大学 Vietnam National University Ho Chi Minh City International University	ベトナム社会主義共和国 Vietnam	平成20年4月25日 Apr. 25, 2008
19. サハリン国立大学 Sakhalin State University	ロシア連邦 Russia	平成25年7月4日 Jul. 4, 2013
20. オウル応用科学大学 Oulu University of Applied Sciences	フィンランド共和国 Finland	平成26年3月14日 Apr. 14, 2014
21. マラヤ大学 University of Malaya	マレーシア Malaysia	平成27年3月30日 Mar. 30, 2015
22. レスリー大学 Lesley University	アメリカ合衆国 U.S.A.	平成28年1月28日 Jan. 28, 2016
23. カルガリー大学 University of Calgary	カナダ Canada	平成30年3月26日 Mar. 26, 2018
24. ハワイ大学カピオラニコミュニティカレッジ University of Hawaii, Kapiolani Community College	アメリカ合衆国 U.S.A.	平成30年4月11日 Apr. 11, 2018
25. トランシルバニア大学ブラショフ校 Transilvania University of Brasov	ルーマニア Romania	平成30年5月23日 May 23, 2018
26. 香港バプテスト大学 Hong Kong Baptist University	香港 Hong Kong SAR	平成30年8月10日 Aug. 10, 2018

(17ヶ国 26大学 / 26 schools • 17 countries)



沿革

組織

学生

特色ある取り組み

国際交流

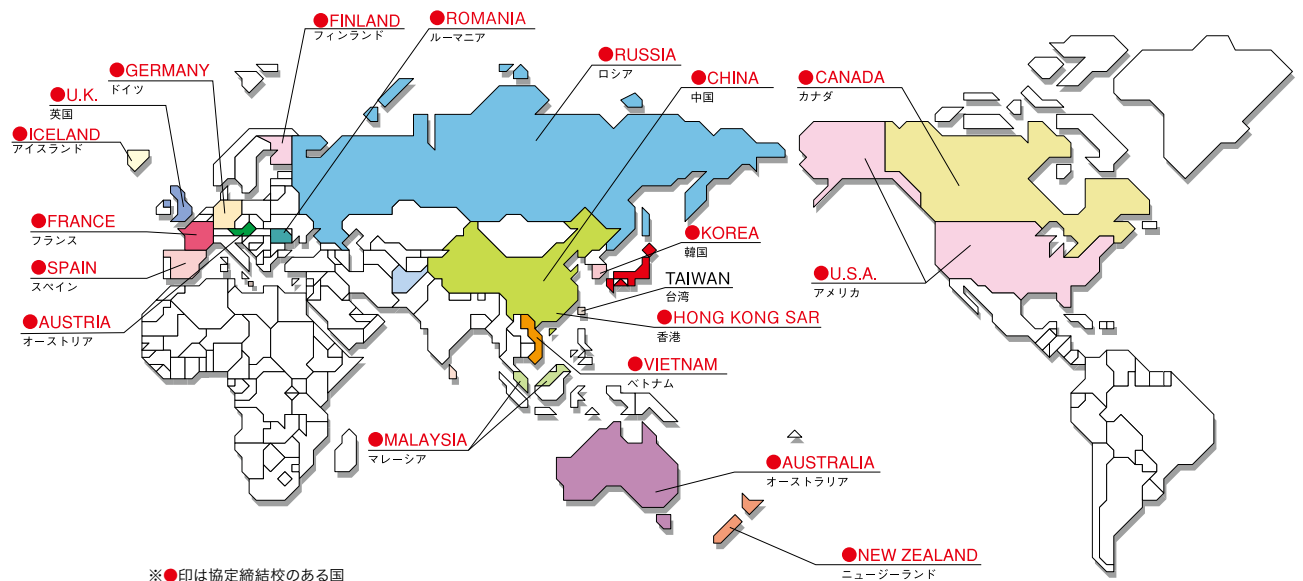
財務

キャンパス



留学実績

The Studying Abroad Results



学生派遣数 (平成30年度)

Number of Study-Abroad Students (Academic Year 2018)

学生交換留学 Exchange Students

アメリカ合衆国 U.S.A	3名	スペイン Spain	2名
ドイツ連邦 Germany	3名	マレーシア Malaysia	1名
フランス共和国 France	3名	オーストラリア Australia	1名
アイスランド Iceland	2名	連合王国 United Kingdom	1名
中華人民共和国 China	2名	大韓民国 Korea	1名
ベトナム Vietnam	2名		
フィンランド Finland	2名		
合計 total		23名	

短期語学研修 (夏季・春季派遣) Short-Term Study-Abroad Students

アメリカ合衆国 U.S.A	3名
カナダ Canada	1名
台湾 Taiwan	1名
合計 total	5名
ギャップイヤーアブロードプログラム Gap Year Abroad Program	
アメリカ合衆国 U.S.A	1名
合計 total	1名

海外研修プログラム (事情科目) Short-Term Study-Abroad Program Participants

カナダ Canada	15名
ニュージーランド New Zealand	15名
マレーシア Malaysia	15名
オーストラリア Australia	14名
アメリカ合衆国 U.S.A	5名
ルーマニア Romania	5名
合計 total	69名

外国人留学生数 (令和元年5月1日現在)

Number of Foreign Students (As of May 1, 2019)

1. 国・地域別

Students classified by Countries and regions

中華人民共和国 Chinese	36名	ドイツ連邦 German	1名
大韓民国 Korean	13名	スペイン Spanish	1名
ベトナム Vietnamese	3名	(12ヵ国)	
ロシア連邦 Russian	2名	合計 total	61名
フランス共和国 French	2名		
台湾 Taiwanese	2名		
マレーシア Malaysian	1名		

2. 学生身分別

Students classified by Courses

学部学生 Undergraduate Students	27名
現代商学専攻 Major in Modern Commerce	12名
アントレプレナーシップ専攻 Major in Entrepreneurship	3名
研究生 Research Students	6名
特別聴講学生 (交換留学生) Exchange Students	13名
科目等履修生 Credited Auditors	0名
合計 Total	61名

3. 留学生区分

Students classified by Expenses

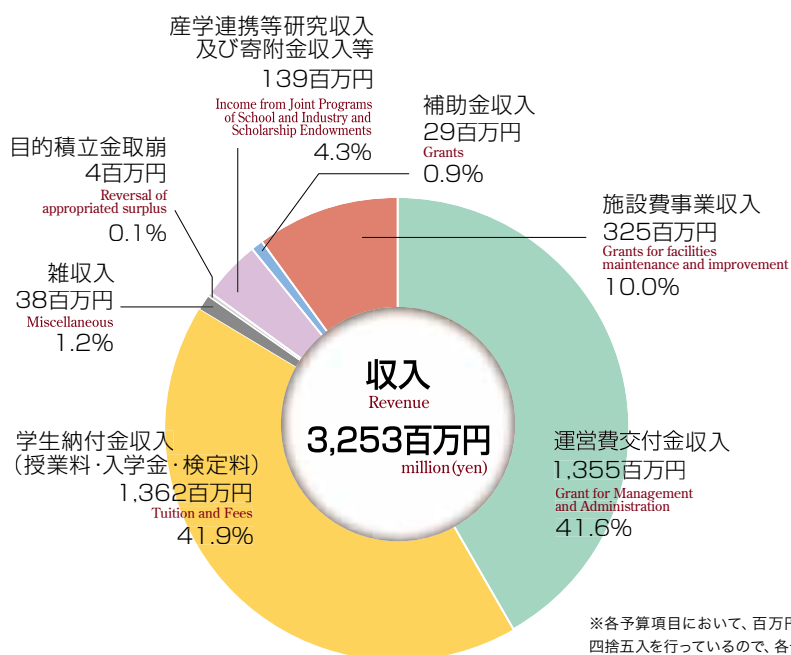
国費留学生 Students sponsored by Japanese government	1名
外国政府派遣学生 Students Sponsored by foreign government	1名
私費留学生 Students at Private Expense	59名
合計 Total	61名



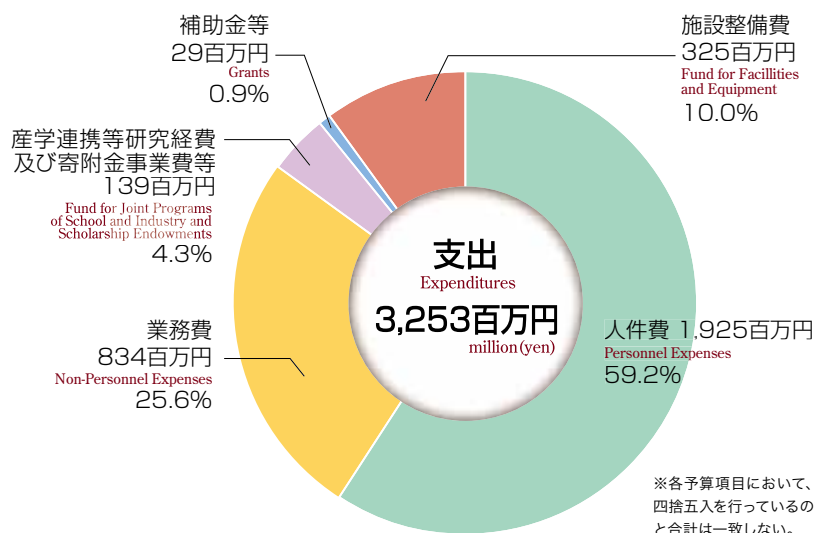
令和元年度 収入・支出予算

Revenue and Expenditure
for Fiscal 2019

収入



支出



沿革

組織

学生

特色ある取り組み

国際交流

財務

キャンパス



科学研究費助成事業

Grants-in-Aid for Scientific Research

年 度 Fiscal	平成28年度 Fiscal Year 2016	平成29年度 Fiscal Year 2017	平成30年度 Fiscal Year 2018
採 択 件 数 Number of Adoption	34件	37件	41件
交 付 金 額 Amount of Money	44,200千円	69,940千円	67,480千円

民間等との共同研究

Cooperative Research

年 度 Fiscal	平成28年度 Fiscal Year 2016	平成29年度 Fiscal Year 2017	平成30年度 Fiscal Year 2018
件 数 Number of Recipients	4件	5件	4件
金 額 Amount of Money	3,588千円	6,000千円	2,900千円

受託研究費

Grants for Commissioned Research

年 度 Fiscal	平成28年度 Fiscal Year 2016	平成29年度 Fiscal Year 2017	平成30年度 Fiscal Year 2018
件 数 Number of Recipients	6件	4件	4件
金 額 Amount of Money	13,100千円	8,030千円	8,300千円

受託事業費

Grants for Commissioned Projects

年 度 Fiscal	平成28年度 Fiscal Year 2016	平成29年度 Fiscal Year 2017	平成30年度 Fiscal Year 2018
件 数 Number of Recipients	1件	2件	6件
金 額 Amount of Money	29,960千円	86,180千円	99,319千円

寄附金

Endowments

年 度 Fiscal	平成28年度 Fiscal Year 2016	平成29年度 Fiscal Year 2017	平成30年度 Fiscal Year 2018
件 数 Number of Recipients	143件	174件	155件
金 額 Amount of Money	45,849千円	72,634千円	75,783千円





土地建物・所在地

University Buildings and Land, Addresses

沿革

土地建物

University Buildings and Land

区分 Classification	土地 Land Area	建物 Building		備考 Note
		建面積 Building Area	延面積 Total Floor Area	
事務棟 Administration Buildings	121,672	1,068	2,059	合宿研修施設・サークル共用施設・弓道場・ボート艇庫等 Study Camp, Student Activity Building, Kyudo Gymnasium, Boat House
教員研究棟 Professors' Offices		1,101	3,647	
講義室棟 Lecture Rooms		5,086	16,185	
保健管理センター Health Services Center		104	211	
情報総合センター Information and Communications Technology Center		307	581	
附属図書館 University Library		1,242	4,176	
大学会館 University Hall		1,246	2,256	
体育館 Physical Training Facilities		2,974	3,326	
課外活動施設 Extra Curricular Activities Facilities		2,081	2,968	
学生寮 Dormitory		620	2,479	
国際交流会館 International House	6,064	490	1,145	
その他,附属施設 Other Facilities		797	996	
職員宿舎 Faculty and Staff Residences		934	2,690	
屋外運動場 Athletic Grounds	57,722	221	221	
合計 Total	185,458	18,271	42,940	



(平成31年4月1日現在)
(As of Apr. 1, 2019)

組織

学生

特色ある取り組み

所在地

Addresses

名 称 Category	郵便番号 Zip Codes	所在地 Addresses	電話番号 Telephones
小樽商科大学 Otaru University of Commerce	047-8501	小樽市緑3丁目5番21号 3-5-21 Midori , Otaru , Hokkaido , 047-8501 Japan	☎代表 (0134) 27-5206
事務局 Administration Bureau	(047-8502)		
商学部 Faculty of Commerce			
附属図書館 University Library			
言語センター Center for Language Studies			
保健管理センター Health Services Center			
情報総合センター Information and Communications Technology Center			
グローバル戦略推進センター Center for Glocal Strategy			
札幌サテライト Sapporo Satellite	060-0005	札幌市中央区北5条西5丁目7番地 sapporo55ビル3階 Sapporo 55Building 7 Kita 5 Nishi 5 Chuo-ku,Sapporo,Hokkaido,060-0005 Japan	☎ (011) 218-6377
ボート艇庫 Boat House	061-3362	石狩市生振367番 367 Oyafuru , Ishikari , Hokkaido , 061-3362 Japan	☎ (0133) 64-6457

国際交流

財務

キャンパス



建物配置図 Campus Map



① 1号館(研究棟)
【昭和41年3月, 平成5年5月増】
Professors' Research Bldg



③ 3号館(研究棟・講義棟)
【昭和42年9月, 昭和48年2月, 平成3年10月増】
Professors' Research Bldg/Lecture Bldg



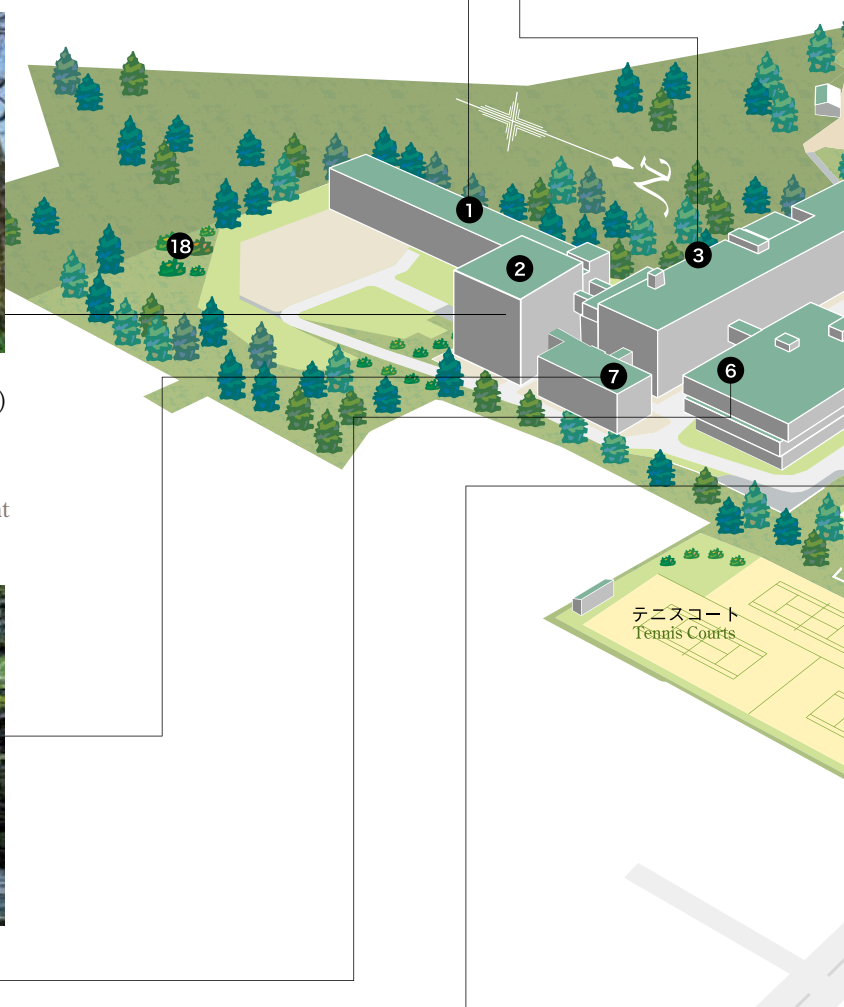
⑩ 事務棟
【昭和43年3月, 平成27年12月増】
Administration Bldg



② 2号館(言語センター, 情報総合センター,
グローバル戦略推進センター 産学官連携推進部門)
【平成13年3月】
Center for Language Studies/Information and
Communications Technology Center/Industry,
Academia and Government Cooperation Development
Division, Center for Global Strategy



⑦ 情報総合センター【昭和63年3月】
Information and Communications
Technology Center



⑥ 附属図書館
【昭和42年9月, 昭和54年3月,
平成6年12月増】
University Library



⑧ 大学会館【平成6年2月】
University Hall

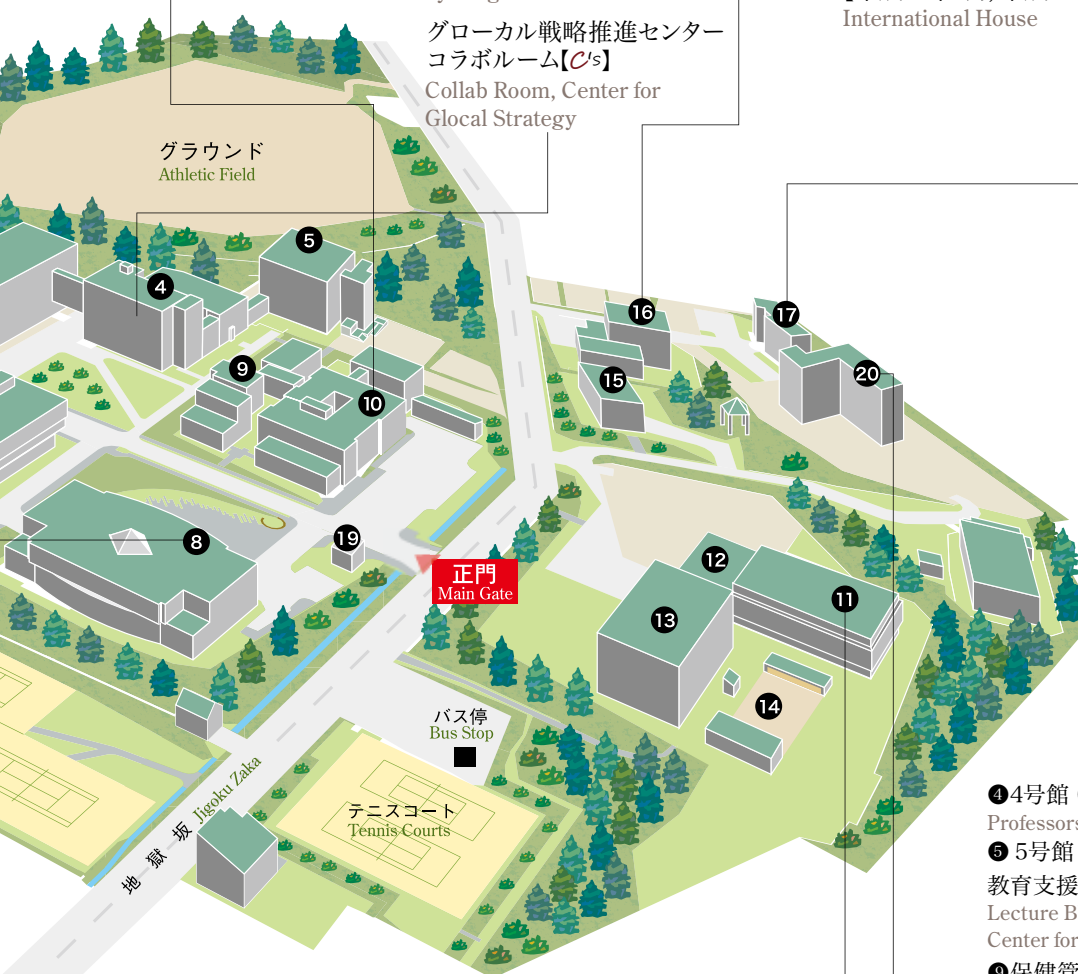


⑪ 第1体育館
【平成18年3月】
1st Gymnasium



⑫ サークル共用施設【昭和59年3月】
Student Activity Bldg

⑮ 国際交流会館
【平成11年9月, 平成13年3月増】
International House



②⑩ 学生寮【平成23年2月】
Dormitory

- ④ 4号館 (研究棟, 講義棟)【昭和54年3月】
Professors' Research Bldg and Lecture Bldg
- ⑤ 5号館 (講義棟, グローカル戦略推進センター
教育支援部門)【平成6年3月, 平成30年9月増】
Lecture Bldg/Educational Support Division,
Center for Glocal Strategy
- ⑨ 保健管理センター【昭和47年12月】
Health Services Center
- ⑫ 武道場 (第1体育館内)【平成18年3月】
Judo and Kendo Gymnasium
- ⑬ 第2体育館【昭和63年3月】
2nd Gymnasium
- ⑭ 弓道場【平成17年12月】
Kyudo Gymnasium
- ⑮ 合宿研修施設【平成22年3月】
Lodging House for Study
- ⑯ 緑丘戦没者記念塔
【昭和44年8月, 平成9年7月改】
Memorial for the War Dead
- ⑰ 警務員室【昭和53年2月】
Guard Station

【 】は竣工年月
(Years erected in parentheses)



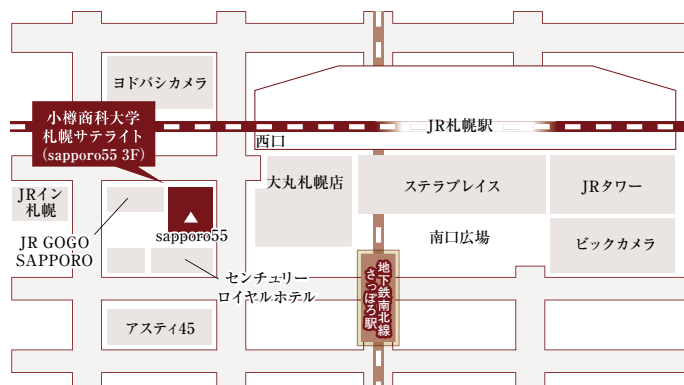
札幌サテライト Sapporo Satellite

本学は、平成9年から研究教育拠点として小樽本校の他に北海道経済・企業活動の中心地である札幌にサテライトを設置し、専門職大学院（ビジネススクール）等大学院教育の場、学内外の教員・研究者との学会・研究会等の場、地域の皆さんとの懇談会、公開セミナー、打合せの場として活用されています。

Our university, whose base is located in Otaru, set up a satellite facility in Sapporo, which is the economic focus and the central place of the economy in Hokkaido. This facility is used not only to provide an educational space for the graduate students and other students but it offers a meeting place for researchers and teachers in and outside the university, a place for meetings and open seminars for the community members.

名 称 Name	所 在 地 Address	面 積 Floor Area
小樽商科大学 札幌サテライト OTARU UNIVERSITY OF COMMERCE SAPPORO SATELLITE	〒060-0005 札幌市中央区北5条西5丁目7番地 sapporo55ビル3階 TEL (011) 218-6377 FAX (011) 218-6378 Sapporo55 Building 3F 7 Kita 5 Nishi 5 Chuo-ku, Sapporo, Hokkaido, 060-0005 Japan	大 講 義 室 (113㎡) Large lecture room 中 講 義 室 (84㎡) Medium-size lecture room 小 講 義 室 (61㎡) Small lecture room 会 議 室 (24㎡) Conference room ミーティング室 (12㎡) Meeting room 自習コーナー (57㎡) Self-study room

SAPPORO

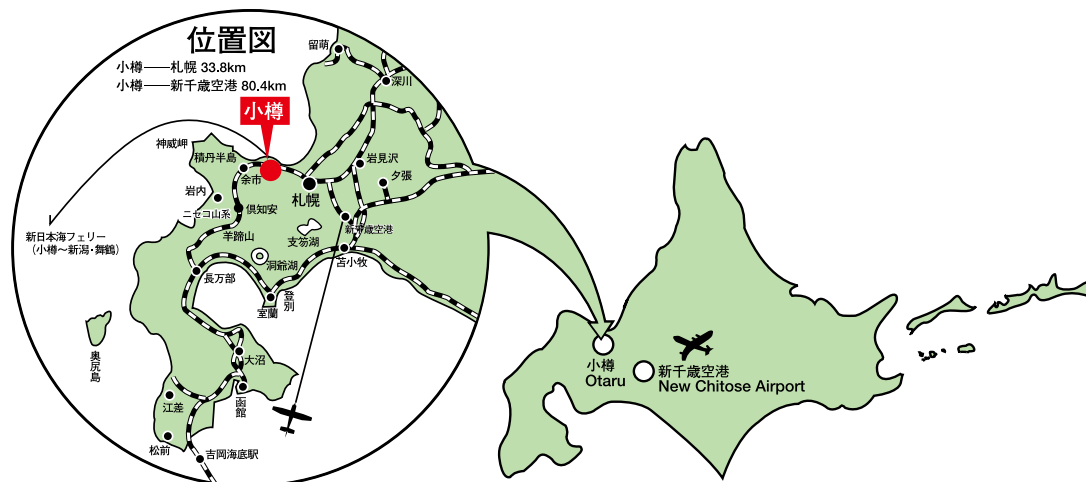




位置図等

Access Map

HOKKAIDO



東京（羽田空港）から新千歳空港まで
飛行機で約1時間30分

Tokyo（Haneda Airport）— New Chitose Airport
Airplane / 90minutes

新千歳空港駅から小樽駅まで
JR（快速利用）で約1時間15分

New Chitose Airport — Otaru Station
JR rapid service / 75minutes

小樽駅前（③）ＪＲバス2番乗場より
中央バス「19小樽商大線」乗車（10分）
終点の「小樽商大前」下車

Otaru Station — Otaru University of Commerce
Otaru Chuo Bus / 10minutes

OTARU



- ① Otaru University of Commerce
- ② Municipal Office
- ③ Otaru JR Station
- ④ Otaru Police Station
- ⑤ Otaru Canal
- ⑥ Otaru Port
- ⑦ Otaru Inaho Elementary School
- ⑧ Tomioka Catholic Church
- ⑨ Otaru Park
- ⑩ Hokkaido Otaru Commercial High School
- ⑪ To Sapporo
- ⑫ To Yoichi

沿革

組織

学生

特色ある取り組み

国際交流

財務

キャンパス



令和元年6月発行
編集発行／小樽商科大学総務課（TEL：0134-27-5207）
〒047-8501 北海道小樽市緑3丁目5番21号
ホームページURL <https://www.otaru-uc.ac.jp/>

リサイクル適性 **Ⓐ**

- この印刷物は、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）に基づく基本方針の判断の基準を満たす紙を使用しています。
- リサイクル適性の表示
この印刷物はAランクの資材のみを使用しており、印刷用の紙にリサイクルできます。